

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年11月20日

会社名 
コード番号 5217

店頭登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森 憲 司

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長

氏名 大 室 越

TEL 03(5354)8171

決算取締役会開催日 平成14年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,020	(15.3)	25	(95.1)	44	(91.3)
13年9月中間期	2,387	(19.5)	513	(44.4)	507	(44.5)
14年3月期	4,000	(40.6)	345	(84.5)	366	(83.4)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	18	(92.7)	2	31
13年9月中間期	247	(52.0)	31	76
14年3月期	131	(88.9)	16	83

(注)1. 期中平均株式数 14年9月中間期 7,799,600株 13年9月中間期 7,799,600株 14年3月期 7,799,600株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期				
13年9月中間期				
14年3月期			15	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	9,059	6,532	72.1	837	52
13年9月中間期	10,071	6,770	67.2	868	03
14年3月期	9,290	6,652	71.6	852	92

(注)1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 7,799,600株 13年9月中間期 7,799,600株 14年3月期 7,799,600株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 400株 13年9月中間期 400株 14年3月期 400株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	4,266	245	124	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

3.個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,614,002		1,397,481		1,192,522	
2 受取手形	4	235,664		169,361		189,986	
3 売掛金		1,324,845		1,076,980		1,078,962	
4 たな卸資産		2,133,255		1,671,940		1,925,267	
5 その他	5	166,502		243,961		431,891	
貸倒引当金		3,800		1,200		3,100	
流動資産合計		5,470,470	54.3	4,558,525	50.3	4,815,528	51.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物	1 2	900,726		1,758,540		1,921,080	
2 機械及び装置	1	819,234		728,494		732,806	
3 土地	2 3	1,152,276		1,068,870		1,068,870	
4 建設仮勘定		766,778				9,623	
5 その他	1 2	100,802		206,262		116,604	
有形固定資産合計		3,739,816	37.2	3,762,167	41.5	3,848,985	41.4
(2)無形固定資産		13,546	0.1	68,631	0.8	72,440	0.8
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		538,571		152,583		168,829	
2 その他		397,418		608,285		472,798	
貸倒引当金		88,035		91,000		88,000	
投資その他の資産 合計		847,954	8.4	669,869	7.4	553,629	6.0
固定資産合計		4,601,317	45.7	4,500,668	49.7	4,475,055	48.2
資産合計		10,071,787	100.0	9,059,194	100.0	9,290,584	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		263,340		179,007		104,430		
2		109,686		204,112		145,344		
3	2	994,792		527,592		559,412		
4		216,358		42,880				
5	5			37,337				
6		131,455		96,701		102,888		
7		205,265		156,182		192,178		
		1,920,897	19.1	1,243,812	13.7	1,104,254		11.9
固定負債								
1	2	1,111,428		1,052,236		1,201,832		
2		53,892		77,129		68,657		
3		59,107		31,685		64,430		
4		156,160		122,026		198,640		
		1,380,587	13.7	1,283,078	14.2	1,533,559		16.5
		3,301,485	32.8	2,526,891	27.9	2,637,814		28.4
(資本の部)								
資本金								
		829,350	8.2			829,350		8.9
資本準備金								
		1,015,260	10.1			1,015,260		10.9
利益準備金								
		161,637	1.6			161,637		1.8
その他の剰余金								
1		4,467,569				4,467,569		
2		296,729				180,360		
		4,764,298	47.3			4,647,930		50.0
その他有価証券								
		765	0.0			397		0.0
評価差額金								
		6,771,313	67.2			6,653,780		71.6
自己株式								
		1,011	0.0			1,011		0.0
資本合計								
		6,770,302	67.2			6,652,769		71.6
負債・資本合計								
		10,071,787	100.0			9,290,584		100.0
資本金								
				829,350	9.2			
資本剰余金								
				1,015,260	11.2			
資本準備金								
				161,637				
資本剰余金合計								
				4,481,179				
利益剰余金								
				58,857				
利益準備金								
任意積立金								
中間(当期)未処分利益								
利益剰余金合計								
				4,701,673	51.8			
その他有価証券								
				12,971	0.1			
評価差額金								
				6,533,314	72.1			
自己株式								
				1,011	0.0			
資本合計								
				6,532,302	72.1			
負債・資本合計								
				9,059,194	100.0			

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,387,113	100.0		2,020,954	100.0		4,000,616	100.0
売上原価	2		1,434,635	60.1		1,513,787	74.9		2,806,153	70.1
売上総利益			952,478	39.9		507,166	25.1		1,194,463	29.9
販売費及び一般管理費	2		438,851	18.4		481,546	23.8		848,871	21.3
営業利益			513,627	21.5		25,619	1.3		345,591	8.6
営業外収益			7,678	0.3		29,833	1.4		50,638	1.3
営業外費用	1		13,860	0.5		10,460	0.5		29,395	0.7
経常利益			507,445	21.3		44,992	2.2		366,835	9.2
特別利益			6,500	0.2		39,497	2.0		90,641	2.2
特別損失			74,778	3.1		40,662	2.0		216,689	5.4
税引前中間(当期) 純利益			439,167	18.4		43,828	2.2		240,787	6.0
法人税、住民税 及び事業税		210,000				42,000			90,000	
法人税等調整額		18,540	191,460	8.0	16,189	25,810	1.3	19,448	109,448	2.7
中間(当期)純利益			247,707	10.4		18,017	0.9		131,338	3.3
前期繰越利益			49,021			40,839			49,021	
中間(当期)未処分 利益			296,729			58,857			180,360	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～40年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5～40年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5～40年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間末の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予約取引等であります。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>中間貸借対照表 前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産「その他」に含まれており、その金額は、いずれも1,011千円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 (中間貸借対照表) 中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(自己株式) 財務諸表等規則の改正に伴い、前会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前会計期間1,011千円)は、当会計期間より(資本の部)の末尾に控除方式により記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,804,508千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,100,296千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,931,435千円
2 資産につき担保している担保権の明細	2 資産につき担保している担保権の明細	2 資産につき担保している担保権の明細
担保資産	担保資産	担保資産
建物 795,894千円	建物 1,695,451千円	建物 1,744,314千円
構築物 39,978千円	構築物 107,966千円	構築物 93,915千円
(有形固定資産「その他」に含む)	(有形固定資産「その他」に含む)	(有形固定資産「その他」に含む)
土地 495,200千円	土地 990,078千円	土地 990,078千円
計 1,331,073千円	計 2,793,495千円	計 2,828,308千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 599,592千円	短期借入金 269,992千円	短期借入金 261,992千円
(1年内返済予定長期借入金を含む)	(1年内返済予定長期借入金を含む)	(1年内返済予定長期借入金を含む)
長期借入金 645,028千円	長期借入金 695,036千円	長期借入金 790,032千円
計 1,244,620千円	計 965,028千円	計 1,052,024千円
3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は216,594千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	3. 過年度において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,594千円であり、当連結会計年度において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除した圧縮記帳額は、83,406千円であります。
4 中間期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、受取手形11,655千円の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	4	4 期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休業日であったため、受取手形23,270千円が期末残高に含まれております。
5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として記載しております。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 8,860千円	1 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 10,352千円	1 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 21,101千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 157,086千円 無形固定資産 1,401千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 185,603千円 無形固定資産 7,651千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 368,265千円 無形固定資産 3,857千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 備品 取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 660千円 中間期末残高相当額 5,940千円 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,320千円 1年超 4,620千円 合計 5,940千円 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 660千円 減価償却費相当額 660千円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	該当事項はありません。

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 868円03銭	1株当たり純資産額 837円52銭	1株当たり純資産額 852円92銭
1株当たり中間純利益 31円76銭	1株当たり中間純利益 2円31銭	1株当たり当期純利益 16円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社は、生産の効率化と市場のグローバル化に対応するため、中国浙江省杭州市に新工場を建設することを目的として、平成14年5月15日「杭州経済技術開発区浙江杭州輸出加工区」内に当社100%出資による「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立いたしました。 現在新工場建設のための諸手続中ですが、平成14年末竣工及び生産開始を目標に計画を推進中であり、あります。

4. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	13年9月期(26期) 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		14年9月期(27期) 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		14年3月期(26期) 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
製品	半導体製造装置用製品	千円 2,314,673 (469,451)	% 97.0 (19.7)	千円 1,957,762 (258,744)	% 96.9 (12.8)	千円 3,855,412 (644,284)	% 96.4 (16.1)
	理化学機器用製品	43,629	1.8	41,297	2.0	94,351	2.4
	電化製品その他	27,980	1.2	21,564	1.1	49,287	1.2
	小計	2,386,283	100.0	2,020,624	100.0	3,999,050	100.0
加工品	半導体製造装置用製品	830	0.0	330	0.0	1,566	0.0
	小計	830	0.0	330	0.0	1,566	0.0
合計	2,387,113	100.0	2,020,954	100.0	4,000,616	100.0	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

5. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	13年9月期(26期) 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで			14年9月期(27期) 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで			14年3月期(26期) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製品	半導体製造装置用製品	千円 1,554,587 (227,240)	千円 582,584 (38,170)	% 97.6 (6.4)	千円 2,137,305 (346,548)	千円 723,387 (172,237)	% 97.8 (23.3)	千円 3,096,844 (448,335)	千円 543,752 (84,433)	% 98.1 (15.2)
	理化学機器用製品	43,455	5,531	0.9	46,743	7,886	1.1	91,085	2,440	0.4
	電化製品その他	24,549	9,086	1.5	22,261	8,630	1.1	44,702	7,933	1.4
	小計	1,622,592	597,202	100.0	2,206,310	739,904	100.0	3,232,633	554,126	100.0
加工品	半導体製造装置用製品	830			330			1,658	92	0.0
	小計	830			330			1,658	92	0.0
合計	1,623,422	597,202	100.0	2,206,640	739,904	100.0	3,234,291	554,218	100.0	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。